

東京電力からの寄付金1,000億円についての考え

柏崎市長 櫻井雅浩

- ① 東京電力からの寄付金1,000億円に関して、原子力安全、避難支援は本来国が行うべきものである。地域振興、経済の活性化に関しては新潟県全域を対象とし、それぞれ各自治体の意向や考えを聴取し、また寄付者である東京電力グループの意向、新潟県内における事業展開も確認しながらその用途を定めていくべきである。

重ねて言うが、この東京電力からの寄付に関して、柏崎市への振り分けは極めて制限的であってもかまわない。電気料金軽減（F補助金的な制度含む）については、法改正をもって行ってもらいたい、と強く願う。市議会、商議所の誘致決議以来、58年、賛成、反対の議論の積み重ねの成果によってつくられ、改訂されてきた法制度である。ここ半年、1年の議論で同等の補助が法に依拠しない形で、東京電力からの寄付金を以て、10年という限り、でなされることには強く反対する。

既に一つの考え方としてプランBを示している。この倍額、原子力理解、地域経済の活性化など、を目的とし、新潟県内全自治体にそれぞれ裁量を持たせる、総額700億円、年額70億円のプランCも一案である。

- ② 核燃料税交付金の地元定率配分に関しては柏崎市分30%以上のものを求める。かつ、大規模発電用施設立地地域振興事業補助金に関しては従来通りのものとしていただきたい。

繰り返しになるが 新潟県は文字通り法の外(Out Law)で先頭に立つべきではなく、法律立案者(Law Maker)のリーダーであっていただきたい。心より願う。

以上